



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2045年7月21日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第22期 運用報告書(全体版)
(決算日 2026年7月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第22期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2024年7月22日)	27,507	250	6.4	6,942.51	10.0	92.9	13,885
19期(2025年1月22日)	25,336	250	△ 7.0	6,769.28	△ 2.5	93.6	9,833
20期(2025年7月22日)	27,763	260	10.6	7,595.22	12.2	92.5	8,920
21期(2026年1月22日)	33,048	300	20.1	9,268.23	22.0	93.7	10,369
22期(2026年7月22日)	32,849	300	0.3	9,934.24	7.2	95.7	10,770

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- (注4) MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。
- また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

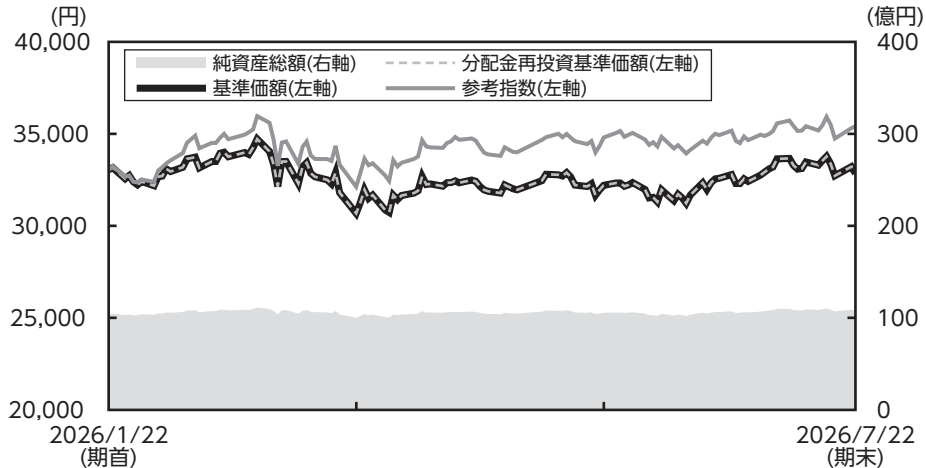
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2026年1月22日	円 33,048	% —	9,268.23	% —	% 93.7
1月末	32,406	△1.9	9,120.30	△1.6	93.2
2月末	34,724	5.1	10,086.79	8.8	95.7
3月末	30,730	△7.0	9,097.12	△1.8	95.2
4月末	32,014	△3.1	9,539.62	2.9	96.6
5月末	32,351	△2.1	9,829.82	6.1	97.4
6月末	32,920	△0.4	9,783.79	5.6	96.6
(期 末) 2026年7月22日	33,149	0.3	9,934.24	7.2	95.7

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2026年1月23日～2026年7月22日)



第22期首：33,048円

第22期末：32,849円(既払分配金300円)

騰落率： 0.3%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2026年1月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

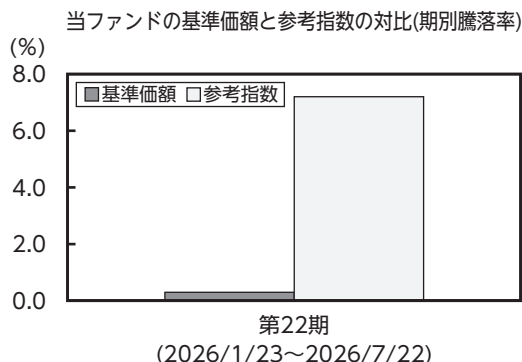
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している超小型株に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、投資対象企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に、超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

当期は、超小型株の上昇が大型株に比べて限定的となりました。ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスを提供する事業者）によるAIデータセンター投資の急拡大を受け、日経平均株価の構成銘柄を中心に半導体関連銘柄が大きく上昇しました。一方、株価上昇を牽引したのはハイテク関連を中心とする大型株であり、当ファンドの投資対象である超小型株には関連需要の恩恵が波及しにくかったことから、当ファンドの上昇幅は限定的となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の株式市場は、期間を通じて堅調に推移し、上昇する展開となりました。期の前半は、高市政権の政策実行への期待感や衆議院総選挙の結果などを背景に上昇して始まりました。その後、イラン情勢の悪化を受けてリスク回避の売りに押される形で、横ばいで推移しました。期の後半は、米国とイランの戦闘終結への期待感や、ハイパースケーラーによるAIデータセンター投資の急拡大を受け、半導体関連銘柄を中心に買いが集まり、株価は上昇する展開となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、日本の株式市場の中で下位2%以下、当期末の時価総額上限では、約409億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は、値上がり幅の大きい銘柄や、投資時の想定以上に事業環境が悪化した銘柄を中心にポジションの整理を進めました。

一方で、割安感が強く株価のアップサイドが見込める銘柄を中心に新規投資も実施し、ポートフォリオの入れ替えを行いました。その結果、当期中の全売却銘柄数は20銘柄、新規投資銘柄数は21銘柄となり、期末時点の保有銘柄数は前期末比で1銘柄増加し、63銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、テスホールディングス、マルマエ、INFORICHなどです。

太陽光発電所や蓄電所の設計や施工を手掛けるテスホールディングスは、蓄電所向けビジネスの受注拡大に加え、原油価格が上昇する中で同社が保有する太陽光発電所の評価が見直されたことから、株価が上昇したと考えます。

半導体製造装置向けの部品を製造するマルマエは、AIデータセンター投資に伴う旺盛な需要を背景に業績が伸長したことから、株価が上昇したと考えます。

モバイルバッテリーのレンタルを行うINFORICHは、米投資会社ベインキャピタルとの連携によるMBO（経営陣による企業買収）が発表されたことから、株価が上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、フィル・カンパニー、ラックランド、鈴茂器工などです。

時間貸し駐車場の上部空間を活かした建物の開発を行うフィル・カンパニーは、金利や建築費の上昇によりオーナーの投資意欲が減退し、受注獲得が伸び悩んだことを背景に、2026年11月期の業績予想を下方修正したことが嫌気されたものと考えます。

食品や飲食分野の店舗の設計や施工を手掛けるラックランドは、2025年12月期の業績予想の大幅上方修正を受けて株価が上昇しましたが、その後、同社が公表した2026年12月期の業績予想において利益成長率の鈍化が示されたことが嫌気されたものと考えます。

米飯加工機械及び寿司ロボットを製造販売する鈴茂器工は、大幅減益となった2026年3月期に引き続き、新工場稼働に向けたコストアップなどを背景に、2027年3月期の業績予想においても弱気な利益見通しが示されたことが嫌気されたものと考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2026年1月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	三光合成	3.02
2	マルマエ	2.67
3	大光銀行	2.60
4	アドソル日進	2.44
5	三精テクノロジーズ	2.41
6	フィル・カンパニー	2.31
7	スターティアホールディングス	2.29
8	シェアリングテクノロジー	2.18
9	YUSHIN	2.17
10	タカミヤ	2.07

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年7月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	アールプランナー	3.87
2	プリモグローバルホールディングス	3.65
3	大光銀行	3.38
4	マルマエ	2.83
5	三精テクノロジーズ	2.74
6	スターティアホールディングス	2.71
7	三光合成	2.59
8	日本アクア	2.58
9	戸上電機製作所	1.99
10	JRC	1.93

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

当ファンドの運用方針に大きな変更はございません。今後の利益成長が期待される超小型株を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を目指してまいります。ポートフォリオ運用においては、株式組入比率を原則90%以上に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、一社一社に対してボトムアップ・リサーチを行い、優れた事業を展開しているながらも株式市場から十分に評価されていない、株価に割安感のある企業を選定してまいります。さらに、インフレ率や金利コストの上昇が続く中、企業が持つ競争力の差が収益や事業基盤の強さに直結し、優勝劣敗がより鮮明になりやすい環境が今後も続くと見込まれます。こうした環境下においても、持続的な利益成長が期待できる企業に着目してまいります。すなわち、市場からその価値を適切に評価・受容され、収益性の向上が見込まれる企業への投資を重視しています。

また、超小型株においては、経営陣自らがIR取材に応じて下さるケースが多く、事業成長の加速、資本効率の改善、情報開示の強化などを通じた企業価値向上に向け、建設的な対話も積極的に進めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第22期 (2026年1月23日～ 2026年7月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (0.91%)
当期の収益	135
当期の収益以外	164
翌期繰越分配対象額	22,849

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2026年1月23日～2026年7月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	309円 (160) (142) (7)	0.951% (0.492) (0.437) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.061 (0.061)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (1) (2)	0.009 (0.003) (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	56	0.172	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	388	1.193	

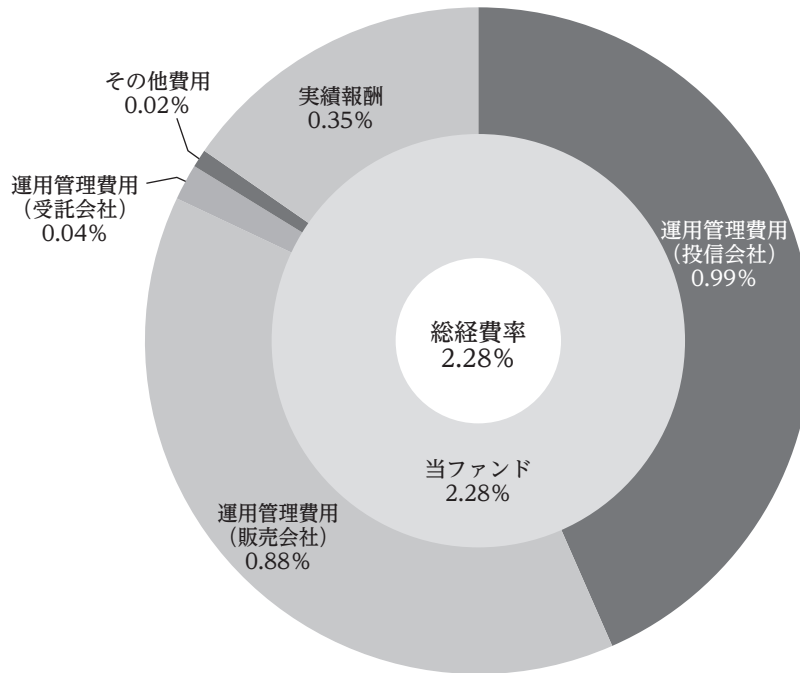
期中の平均基準価額は32,524円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2026年1月23日から2026年7月22日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド	千口 196,858	千円 1,200,980	千口 158,309	千円 966,703

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,609,891千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,810,380千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2026年1月23日から2026年7月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アールプランナー	289.8	477,909	1,649	テストホールディングス	349.8	340,268	972
TOKYO BASE	600	243,958	406	INFORICH	52	236,192	4,542
フジ住宅	260	227,535	875	マルマエ	85	232,979	2,740
東リ	329	216,570	658	大真空	223.4	222,659	996
ヒビノ	77.7	211,044	2,716	弘電社	32	211,580	6,611
グリーンズ	100	210,611	2,106	日本エアーテック	160	206,785	1,292
日本エアーテック	160	202,110	1,263	トマト銀行	114.8	176,240	1,535
やまみ	45	187,738	4,171	日本シイエムケイ	250	174,338	697
大真空	290.5	187,660	645	フィル・カンパニー	237.7	161,375	678
プリモグローバルホールディングス	80	181,856	2,273	明和地所	173.5	155,817	898

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2026年1月23日から2026年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年1月23日から2026年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2026年1月23日から2026年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年7月22日現在)

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 1,670,478	千口 1,709,027	千円 10,603,829

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、1,826,515千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千円 10,603,829	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	393,397	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	10,997,226	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,997,226,924円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	385,885,059
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド(評価額)	10,603,829,457
未 収 入 金	7,503,422
未 収 利 息	8,986
(B) 負 債	226,331,089
未 払 収 益 分 配 金	98,366,267
未 払 解 約 金	7,503,422
未 払 信 託 報 酬	119,453,647
そ の 他 未 払 費 用	1,007,753
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,770,895,835
元 本	3,278,875,575
次 期 繰 越 損 益 金	7,492,020,260
(D) 受 益 権 総 口 数	3,278,875,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,849円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	3,137,809,964円
期中追加設定元本額	322,297,046円
期中一部解約元本額	181,231,435円

②分配金の計算過程

項 目		第 22 期
費用控除後の配当等収益額	A	44,501,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	4,646,774,920円
分配準備積立金額	D	2,899,110,302円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,590,386,527円
当ファンドの期末残存口数	F	3,278,875,575口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	23,149.35円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	98,366,267円

■ 損益の状況

当期 (自2026年1月23日 至2026年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	213,047円
受 取 利 息	213,047
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	160,545,010
売 買 益	184,841,585
売 買 損	△ 24,296,575
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,461,400
(D) 当期損益金(A + B + C)	40,296,657
(E) 前期繰越損益金	2,899,110,302
(F) 追加信託差損益金	4,650,979,568
(配 当 等 相 当 額)	(4,555,984,732)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,994,836)
(G) 合 計(D + E + F)	7,590,386,527
(H) 収 益 分 配 金	△ 98,366,267
次期繰越損益金(G + H)	7,492,020,260
追加信託差損益金	4,650,979,568
(配 当 等 相 当 額)	(4,559,386,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(91,593,331)
分 配 準 備 積 立 金	2,845,245,340
繰 越 損 益 金	△ 4,204,648

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第11期

決算日 2026年7月22日

(計算期間：2025年7月23日～2026年7月22日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2026年7月22日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
7期(2022年7月22日)	円	%		%	%	百万円
	31,295	0.5	4,802.04	△ 1.1	94.2	10,728
8期(2023年7月24日)	40,190	28.4	5,731.89	19.4	93.7	11,586
9期(2024年7月22日)	46,815	16.5	6,942.51	21.1	94.3	14,258
10期(2025年7月22日)	49,370	5.5	7,595.22	9.4	94.4	9,337
11期(2026年7月22日)	62,046	25.7	9,934.24	30.8	97.2	11,332

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

※ MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

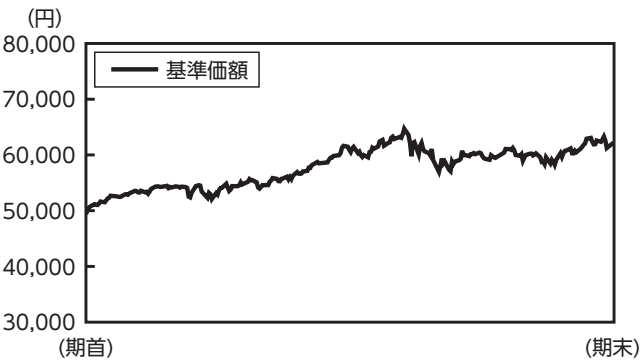
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年 7月22日	円 49,370	% —	7,595.22	% —	% 94.4
7月末	51,239	3.8	7,868.45	3.6	95.7
8月末	53,574	8.5	8,295.46	9.2	95.2
9月末	54,076	9.5	8,430.89	11.0	93.6
10月末	54,407	10.2	8,323.50	9.6	94.4
11月末	55,854	13.1	8,637.02	13.7	94.6
12月末	58,493	18.5	8,777.38	15.6	94.1
2026年 1月末	59,977	21.5	9,120.30	20.1	94.6
2月末	64,716	31.1	10,086.79	32.8	95.2
3月末	57,085	15.6	9,097.12	19.8	95.4
4月末	59,570	20.7	9,539.62	25.6	96.5
5月末	60,287	22.1	9,829.82	29.4	97.3
6月末	61,465	24.5	9,783.79	28.8	96.5
(期 末) 2026年 7月22日	62,046	25.7	9,934.24	30.8	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ25.7%の上昇となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している超小型株に投資をしております。

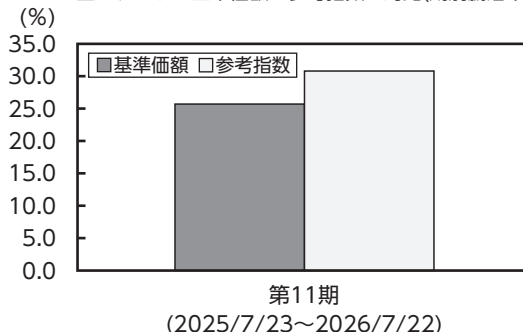
超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、投資対象企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に、超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

当期は、超小型株の上昇が大型株に比べて限定的となりました。米国との相互関税の合意や高市自民党総裁の首相就任など、日本株全体にポジティブなニュースを背景に、海外投資家の買いが先行する展開となったことから大型株を中心とした上昇が続きました。また、ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスを提供する事業者）によるAIデータセンター投資の急拡大を受け、日経平均株価の構成銘柄を中心に半導体関連銘柄が大きく上昇しました。一方、超小型株のユニバースにおいては、これらの恩恵を受ける企業が少なく、当ファンドの上昇幅は大型株に比べて限定的となりました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期の株式市場は、期間を通じて堅調に推移し、大きく上昇する展開となりました。期の前半は、米国との相互関税の合意や高市自民党総裁の首相就任に加え、衆議院解散がポジティブに受け止められたことを背景に、堅調な相場展開となりました。期の後半は、米国とイランの戦闘終結への期待感や、ハイパースケーラーによるAIデータセンター投資の急拡大を受け、半導体関連銘柄を中心に買いが集まり、株価は大きく上昇する展開となりました。結果として、当期の株式市場は大きく上昇した1年間となりました。

■ ポートフォリオ

マザーファンドでは、日本の株式市場の中で下位2%以下、当期末の時価総額上限では、約409億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は、値上がり幅の大きい銘柄や、投資時の想定以上に事業環境が悪化した銘柄を中心にポジションの整理を進めました。

一方で、割安感が強く株価のアップサイドが見込める銘柄を中心に新規投資も実施し、ポートフォリオの入れ替えを行いました。その結果、当期中の全売却銘柄数は40銘柄、新規投資銘柄数は43銘柄となり、期末時点の保有銘柄数は前期末比で3銘柄増加し、63銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、マルマエ、ブレインパッド、テスホールディングスなどです。

半導体製造装置向けの部品を製造するマルマエは、AIデータセンター投資に伴う旺盛な需要を背景に業績が伸長したことから、株価が上昇したと考えます。

AI（人工知能）活用 of 企業データ分析に強みを持つブレインパッドは、富士通によるTOB（株式公開買付け）が発表されたことから、株価が上昇したと考えます。

太陽光発電所や蓄電所の設計や施工を手掛けるテスホールディングスは、蓄電所向けビジネスの受注拡大に加え、原油価格が上昇する中で同社が保有する太陽光発電所の評価が見直されたことから、株価が上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、グロースエクスパートナーズ、鈴茂器工、フィル・カンパニーなどです。

企業向けにDX（デジタルトランスフォーメーション）推進支援を行うグロースエクスパートナーズは、利益成長率が鈍化する2026年8月期の見通しを示したことや、売上成長率が鈍化した2026年8月期第1四半期決算が悲観視されたものと考えます。

米飯加工機械及び寿司ロボットを製造販売する鈴茂器工は、顧客企業が属する外食・小売業界が厳しい事業環境下にあることから販売が想定を下回る見通しとなり、2026年3月期の業績予想を下方修正したことが嫌気されたものと考えます。

時間貸し駐車場の上部空間を活かした建物の開発を行うフィル・カンパニーは、金利や建築費の上昇によりオーナーの投資意欲が減退し、受注獲得が伸び悩んだことを背景に、2026年11月期の業績予想を下方修正したことが嫌気されたものと考えます。

■ 今後の運用方針

当ファンドの運用方針に大きな変更はございません。今後の利益成長が期待される超小型株を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を目指してまいります。ポートフォリオ運用においては、株式組入比率を原則90%以上に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、一社一社に対してボトムアップ・リサーチを行い、優れた事業を展開しているながらも株式市場から十分に評価されていない、株価に割安感のある企業を選定してまいります。さらに、インフレ率や金利コストの上昇が続く中、企業が持つ競争力の差が収益や事業基盤の強さに直結し、優勝劣敗がより鮮明になりやすい環境が今後も続くと思込まれます。こうした環境下においても、持続的な利益成長が期待できる企業に着目してまいります。すなわち、市場からその価値を適切に評価・受容され、収益性の向上が見込まれる企業への投資を重視しています。

また、超小型株においては、経営陣自らがIR取材に応じて下さるケースが多く、事業成長の加速、資本効率の改善、情報開示の強化などを通じた企業価値向上に向け、建設的な対話も積極的に進めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2025年7月23日～2026年7月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	70円	0.122%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(70)	(0.122)	
合 計	70	0.122	
期中の平均基準価額は57,562円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2025年7月23日から2026年7月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	8,592 (80)	9,159,680 (-)	7,830 (-)	8,981,819 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,141,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,139,421千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2025年7月23日から2026年7月22日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アールプランナー	289.8	477,909	1,649	ブレインパッド	160.8	433,425	2,695
プリモグローバルホールディングス	160	342,588	2,141	ダイセキ環境ソリューション	203.6	375,530	1,844
マルマエ	165	281,838	1,708	弘電社	60	353,841	5,897
グロースエクスパートナーズ	109	255,030	2,339	テスホールディングス	349.8	340,268	972
フィル・カンパニー	237.7	246,923	1,038	正興電機製作所	131.7	283,380	2,151
TOKYO BASE	600	243,958	406	I N F O R I C H	62	260,482	4,201
HYUGA PRIMARY CARE	182.3	232,450	1,275	日本シイエムケイ	380	238,736	628
フジ住宅	260	227,535	875	ヤマトインターナショナル	452.1	236,666	523
DAIKO XTECH	200	227,082	1,135	マルマエ	85	232,979	2,740
東リ	329	216,570	658	ナレルグループ	96.8	227,805	2,353

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月23日から2026年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月23日から2026年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2025年7月23日から2026年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(4.2%)			
日本アクア	192.7	390	292,110
J E S C Oホールディングス	—	91.9	157,424
ダイセキ環境ソリューション	203.6	—	—
テスホールディングス	—	10	7,610
食料品(1.7%)			
やまみ	9	37.4	182,699
ヨシムラ・フード・ホールディングス	170.4	—	—
繊維製品(1.2%)			
マツオカコーポレーション	70	53	134,567
ヤマトインターナショナル	452.1	—	—
化学(5.8%)			
日本カーバイド工業	69	—	—
日本化学工業	42	—	—
三光合成	339.1	310.2	294,069
きもと	—	540	128,520
東リ	—	329	215,824
金属製品(—%)			
日東精工	104.9	—	—
機械(15.4%)			
岡本工作機械製作所	—	33	169,620
J R C	150	190	218,500
フリーユ	—	90	122,040
テクノスマート	69.9	—	—
マルマエ	—	160	321,280
オカダアイヨン	97	65	131,105
三精テクノロジーズ	143	130	310,830
トーヨーカネツ	—	60	145,740
鈴茂器工	107.1	158	161,160
Y U S H I N	313.4	170	115,940
電気機器(5.9%)			
戸上電機製作所	—	42	225,540
正興電機製作所	131.7	—	—
鈴木	70	62	190,340
ニレコ	—	67	181,637

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大真空	—	67.1	50,861
輸送用機器(2.5%)			
エフテック	310.8	192	130,944
田中精密工業	60	—	—
デイトナ	38	38	145,350
精密機器(—%)			
日本エム・ディ・エム	246	—	—
その他製品(1.9%)			
コラントッテ	162.6	140.8	205,568
電気・ガス業(0.2%)			
アイ・グリッド・ソリューションズ	—	26.7	20,559
情報・通信業(11.9%)			
モルフォ	102.8	—	—
ブレインパッド	160.8	—	—
C R I ・ミドルウェア	—	110	128,700
朝日ネット	243.5	223.5	142,593
アドソル日進	161.8	135	200,475
Ubicomホールディングス	140	—	—
カナミックネットワーク	266.7	—	—
シンクロ・フード	349.9	—	—
シェアリングテクノロジー	166.2	110	156,200
コアコンセプト・テクノロジー	115	81	110,970
フレクト	60	—	—
オープンワーク	164.6	35.9	32,704
スターツ出版	52	58	194,590
DAIKO XTECH	—	200	199,400
日本プロセス	—	76	146,984
N C S & A	127	—	—
卸売業(9.7%)			
ラクト・ジャパン	—	40	140,400
ビューティガレージ	100	120	169,920
ミタチ産業	—	53.5	82,711
明治電機工業	88.4	83.8	187,544
スターティアホールディングス	83	100	307,500
日本電計	—	66.3	178,280

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業(10.8%)			
まんだらけ	—	470	208,680
DDグループ	50	—	—
TOKYO BASE	—	500	211,500
プリモグローバルホールディングス	—	154	413,952
DAIWA CYCLE	—	50	140,050
HYUGA PRIMARY CARE	38.4	172.8	210,470
ナルミヤ・インターナショナル	23.8	—	—
銀行業(5.9%)			
清水銀行	—	50	132,900
大光銀行	117	138	383,226
大東銀行	223.6	130	134,420
証券・商品先物取引業(1.0%)			
SBIリーシングサービス	32	—	—
マーキュリアホールディングス	146	—	—
트레이ダーズホールディングス	—	90	112,680
保険業(—%)			
アイリックコーポレーション	58	—	—
不動産業(6.9%)			
アールプランナー	—	289.8	439,047
イノベーションホールディングス	—	40.5	43,902
グローバル・リンク・マネジメント	—	37.9	73,222
フジ住宅	—	260	201,760
毎日コムネット	126	—	—
サービス業(15.1%)			
明豊ファシリティワークス	—	185	171,495

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
FRONTEO	185.5	—	—
アルトナー	40	—	—
タカミヤ	470.4	444.6	183,619
ヒビノ	—	77.7	216,705
エスプール	—	400	107,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	200	176,000
I B J	—	180	149,220
アトラエ	210	248.1	207,411
グリーンズ	—	100	218,000
HANATOUR JAPAN	125	—	—
日本ホスピスホールディングス	138.8	—	—
リファインパースグループ	55.9	—	—
ナレルグループ	96.8	—	—
フルハシEPO	126	—	—
INFORICH	42	—	—
GENOVA	157.8	—	—
ラックランド	—	89.3	116,000
白洋舎	50	35	120,225
合 計	株 数・金 額	8,447	9,288
	銘柄数<比率>	60銘柄	63銘柄 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,010,899	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	483,745	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,494,644	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,494,644,906円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	387,776,871
株 式	11,010,899,700
未 収 入 金	66,418,305
未 収 配 当 金	29,541,000
未 収 利 息	9,030
(B) 負 債	161,933,343
未 払 金	154,429,921
未 払 解 約 金	7,503,422
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,332,711,563
元 本	1,826,515,615
次 期 繰 越 損 益 金	9,506,195,948
(D) 受 益 権 総 口 数	1,826,515,615口
1万口当たり基準価額(C／D)	62,046円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額1,891,271,858円
- 期中追加設定元本額434,700,452円
- 期中一部解約元本額499,456,695円
2. 期末元本の内訳
- スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509117,488,529円
- スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド1,709,027,086円

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

■ 損益の状況
当期 (自2025年7月23日 至2026年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,132,310円
受 取 配 当 金	298,832,800
受 取 利 息	2,296,868
そ の 他 収 益 金	2,642
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,018,159,870
売 買 益	3,077,795,020
売 買 損	△1,059,635,150
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	2,319,292,180
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,445,943,147
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,089,224,095
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,348,263,474
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	9,506,195,948
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,506,195,948

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。